

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 5年 8月17日
19時02分10秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02263 行政評価事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	001	行政評価事業		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条			
備考				

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。事務事業の外部評価として、平成26年度から平成31年度（令和元年度）まで公開行政レビューを、令和2年度から附属機関である行政改革審議会において実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 外部評価の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	8,207	12,862	10,666
事業費	287	322	766
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	287	322	766
人件費計	7,920	12,540	9,900
正規（人）	1.20	1.90	1.50
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	内部評価：事務事業 評価の実施 新たな外部評価を 実施	内部評価：事務事業 評価の実施 外部評価：行政改革 審議会にて実施	内部評価：事務事業 評価の実施 外部評価：行政改革 審議会にて実施

事務事業評価シート(2/2)

2頁
令和5年8月17日
19時02分10秒

評価年度 令和4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02263 行政評価事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	80.00 63.91	80.00 69.17	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
		3 市民ニーズはない又は不明である		
理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である		
		3 進捗はかなり遅れている		
理由	目標どおりの進捗であります。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由	附属機関を統合し組織のスリム化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由	多くの地方公共団体で実施しています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	将来にわたり持続可能で安定的な行政経営を継続するため、市民サービスの向上、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進する手段として、引き続き行政評価を実施する必要があります。 内部評価の事務事業評価とともに、評価の客観性と透明性を確保するための手段として、外部評価も併せて実施し事務事業の更なる改善を図っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 5年 8月17日
19時02分10秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02264 行政改革事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	002	行政改革事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ISO9001運用事務 ・組織・事務分掌事務 ・PFI推進事業 令和2年度よりPFI推進に係る事務は企画政策課公民連携係に移管されています。			

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行政経営の実現に向け、令和4年度から令和8年度を計画期間とした第7次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第7次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	20,242	18,740	19,526
事業費	3,082	2,900	3,686
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,082	2,900	3,686
人件費計	17,160	15,840	15,840
正規（人）	2.60	2.40	2.40
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	行革大綱進捗管理 第7次行政改革大綱の策定 組織改正の検討 マシ ヌトビ ヱの実施 職員提案の実施（1390件） お客様満足度アンケート	行革大綱進捗管理 組織改正の検討 マシ ヌトビ ヱの実施 職員提案の実施（1519件） お客様満足度アンケート 職員満足度調査の実施	行革大綱進捗管理 組織改正の検討 マシ ヌトビ ヱの実施 職員提案の実施 お客様満足度アンケート 職員満足度調査の実施

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 5 年 8 月 17 日
19 時 02 分 10 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02264 行政改革事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
第 7 次行政改革大綱の 進捗管理指標：行革効 果額	百万円	0.00	400.00	800.00
		0.00	240.00	0.00
お客様満足度アンケー トの総合評価	%	89.00	90.00	90.00
		90.30	91.30	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内部の取り組みであり他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行革による経営資源の最適化が市民サービス向上に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	業務廃止等の提案を募集したが、目標額に至りませんでした。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	QMS研修を新任係長以外の希望者も参加できる仕組みとしました		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	厳しい財政状況が予想される中、行革への取組を加速させています		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 7 次安城市行政改革大綱は、第 6 次安城市行政改革大綱の取組実績や本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえて策定した計画であり、第 6 次安城市行政改革大綱から継続的に取組むべき視点やさらに重点的に取り組むべき視点等を盛り込んだ内容としております。本市としましては、この第 7 次安城市行政改革大綱のもとで今後も継続的に行政改革の取り組みを進めていく必要があります。 このほか、職員提案では「1 人 1 提案」の達成を目標とし、94.4%の提出率となりました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和 5年 8月17日
19時02分10秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001053510 経営情報課行革・経営係

事務事業 02267 基幹統計事務

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	003	基幹統計事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 基幹統計(平成21年度に指定統計調査から名称変更) 国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査、農林業センサス

【コスト】

(単位:千円)

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	18,830	16,388	25,327
事業費	6,290	2,528	8,827
国庫支出金	0	0	0
県支出金	6,290	2,528	8,827
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	12,540	13,860	16,500
正規(人)	1.90	2.10	2.50
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	経済センサス活動調査 (基準日6月1日)、愛 知県人口動向調査(基 準日毎月1日)	就業構造基本調査(基 準日10月1日)、住 宅・土地統計調査単位 区設定(基準日2月1 日)、愛知県人口動向調 査(基準日毎月1日)	住宅・土地統計調査(基 準日10月1日)、愛 知県人口動向調査(基 準日毎月1日)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02267 基幹統計事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	統計法により国から市町村へ委託された事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き統計法の規定に基づく基幹統計調査のスケジュールに沿って、業務を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 5年 8月17日
19時02分10秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価

所属 0001053510 経営情報課行革・経営係

事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	004	公共施設等総合管理事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針				
備考					

【事業分析】

対象	将来に渡り市民が
目的	市民サービスの質を落とすことなく公共施設等の利用を継続できることを目的としています。
手段	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改定（平成30年2月）に基づき、「安城市公共施設等総合管理計画」を令和4年3月に改定し、本市におけるインフラ設備を含む公共施設等の維持管理について、本市の地域情勢に合わせた利用状況や財政、人口の将来予測を踏まえ、総合的かつ計画的に管理するための基本的な方針の策定をします。
事務内容	公共施設等の現状把握（データベースの作成）、人口推移と財政収支の予測分析、公共施設の維持管理費用の予測分析、公民連携による公有財産の活用、公共建築物等の統廃合の方向性の検討等を踏まえ改定業務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	10,046	7,960	23,011
事業費	4,106	40	15,091
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,106	40	15,091
人件費計	5,940	7,920	7,920
正規（人）	0.90	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	令和3年度内に総合管理計画を改定します。	改定された計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行います。	公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行います。公共建築物個別施設計画を改定します。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053510 経営情報課行革・経営係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総合管理計画の改定業務	一式	1.00	0.00	0.00
		1.00	0.00	0.00
個別施設計画の改定業務	一式	0.00	0.00	1.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国から地方公共団体に対し、取り組みの推進を要請されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	公共施設等の適正な管理による市民サービスの維持が目的です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり進捗しております。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	計画内容について必要性や方針を協議しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の方針に基づき事業を進めており他市と比較しても適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和3年度に改定した総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進めることにより、「持続可能で安定的な行政経営」を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

1 頁
令和 5 年 8 月 9 日
15 時 48 分 11 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053610 経営情報課デジタル推進室デジタル推進係
事務事業 02323 ICT 推進事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	001	ICT 推進事業			
事業期間	平成 14 年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民及び業務に携わる職員が
目的	デジタルを効果的に利活用できる環境を整備していくことで、その利便性を享受できます。
手段	全庁的に DX の推進を継続して図るための体制整備、外部のデジタル人材の活用、最新のデジタル技術の調査研究などを行います。
事務内容	DX 推進のための体制整備、DX 推進計画の策定・運用、オンライン手続・キャッシュレス決済の推進、公衆無線 LAN の整備、AI の利活用、RPA の推進等

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	167,657	475,293	125,204
事業費	139,277	441,633	97,484
国庫支出金	0	59,036	1,100
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,471	2,429	1,817
一般財源	136,806	380,168	94,567
人件費計	28,380	33,660	27,720
正規 (人)	4.30	5.10	4.20
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	RPA 運用 WEB 会議サービス本格運用 テレワーク本格運用 サーバー仮想化統合基盤機器更新 公衆無線 LAN サービス基盤利用 DX 支援業務	DX 関連事業運用・推進 (RPA ・ WEB 会議サービス ・ テレワーク環境整備 ・ 各種オンライン申請サービス運用 ・ 公衆無線 LAN サービス基盤利用 ・ DX 支援業務 ・ デジタルデバイド対策)	DX 関連事業運用・推進 (RPA ・ キャッシュレス決済推進 ・ 各種オンライン申請サービス運用 ・ 公衆無線 LAN サービス基盤利用 ・ DX 支援業務 ・ デジタルデバイド対策)

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 5 年 8 月 9 日
15時48分11秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053610 経営情報課デジタル推進室デジタル推進係
事務事業 02323 ICT 推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
公衆無線 LAN の整備 施設数	件	21.00	29.00	36.00
		22.00	36.00	0.00
A I ・ R P A を活用し た業務数	件	10.00	30.00	45.00
		17.00	48.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自治体が独自に進める事業です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行政手続のオンライン等の推進が求められています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標値を上回っており、新たな取組も積極的に進めています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より良いデジタルの利活用により業務効率化を図っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体の状況を鑑み、必要な事業を状況に応じ実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	A I 、 R P A などデジタルの利活用について有効性を見極めながら行政のデジタル化を進め、市民サービスの利便性向上や業務効率化を図ることで、誰もがデジタルの利便性を享受できるよう、環境整備や利活用しやすいデジタル化に積極的に取り組みます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 5年 8月 9日
15時48分57秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体		
事務事業	002	セキュリティ対策事業		
事業期間	平成15年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市情報セキュリティ規則・個人情報の保護に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	庁内における情報セキュリティ環境が
目的	情報漏えいや不正アクセスがないよう整備されます。
手段	庁内におけるセキュリティポリシーを策定し、運用します。また、各種のセキュリティ対策を実施し情報資産を保護します。
事務内容	ウイルス対策をはじめとする情報セキュリティ対策の実施、セキュリティポリシーの整備運用、セキュリティ教育、セキュリティ内部監査、セキュリティ外部監査など

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	48,047	133,050	55,045
事業費	36,167	120,510	41,185
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	84	141	0
一般財源	36,083	120,369	41,185
人件費計	11,880	12,540	13,860
正規（人）	1.80	1.90	2.10
その他経費	0	0	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 ・外部監査 ダイダロスの導入	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査	情報セキュリティ研修 情報セキュリティ委員会 セキュリティ内部監査 セキュリティ外部監査

事務事業評価シート(2/2)

2頁
令和5年8月9日
15時48分57秒

評価年度 令和4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02324 セキュリティ対策事業

【定量評価】

上段:目標値 下段:実績値

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
セキュリティ侵害事案件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自治体が独自に進める事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各自治体が独自に進める事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	市民の財産である行政情報を保護しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	研修や監査の実施方法等について、検討・見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	必要な対策を選択して実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	ウイルス感染や情報漏洩などのセキュリティ侵害は発生していません。 今後も、必要となるセキュリティ対策を実施し、強靱化を図っていきます。また、可能な限り全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施するとともに、職務に応じた個別研修を導入することにより、必要となる知識やスキルの習得に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

3 頁
令和 5 年 8 月 9 日
15 時 48 分 57 秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業

電話番号 0566-71-2207

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目 (施策)	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	005	市民一人ひとりに向き合う電子自治体			
事務事業	003	システム運用管理事業			
事業期間	平成14年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
備考	平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合しました。 ・基幹系システム統合事業				

【事業分析】

対象	インターネットを利用する市民及びコンピュータを利用する職員が
目的	必要なときに必要な情報を取り出し利用ができるようになります。
手段	利用者が、必要なときに必要な情報が取得できるように、システムの安定稼働のための維持管理を行います。
事務内容	管理するシステムは、全庁ネットワークシステム、住民情報統合システム、予算管理・文書管理を行う内部事務システム、土地・家屋等の地理情報を管理するGISシステム等です。

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 3 年度 決算額	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 予算額
トータルコスト	413,145	525,591	633,894
事業費	387,405	499,191	596,274
国庫支出金	45,862	5,641	5,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	37,480	48,042	38,233
一般財源	304,063	445,508	553,041
人件費計	25,740	26,400	37,620
正規 (人)	3.90	4.00	5.70
その他経費	0	0	0

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
【事務事業活動実績】	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 情報システムの基幹系 1 7 業務の標準化に係る準備作業 内部事務システムの電子決裁化運用検討	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 情報システムの基幹系 2 0 業務の標準化に係る準備作業 内部事務システムの電子決裁化運用検討	全庁ネットワークシステム及び各業務システムの運用保守・機器保守 基幹系 2 0 業務のガバメントクラウドへの移行及び標準化対応システムへの更新

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 5 年 8 月 9 日
15時48分57秒

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001053620 経営情報課デジタル推進室情報システム係
事務事業 02327 システム運用管理事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
各システムを連続して 10 分以上停止させないこと	分	10.00	10.00	0.00
		0.00	0.00	0.00
全庁ネットワークシステムを連続して 10 分以上停止させないこと	分	10.00	10.00	0.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	各自自治体が独自に進める事務です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各自自治体が独自に進める事務です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	適正なシステム運用は、市民サービスの向上につながります。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	業務委託費用の適正化を図っています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正なシステムを運用し、業務の効率化に努めています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	効率的な行政運営を行うため、各システムの安定的な運用を継続していく必要があります。引き続き、情報システム調達指針や、地方公共団体情報システム標準化の基本方針に基づき、システムの改修や機器更新及び基幹系システムの標準化を計画的に実施し、適正な費用で安定したシステムの運用管理を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。